



平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 3 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行

上場取引所 東証第 1 部

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 晶 悟 TEL (086)800-1830

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田 洋 之 配当支払開始予定日 ー

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 8 月 7 日 特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期 第 1 四半期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	4,565	△8.7	490	△46.8	337	△45.6
29 年 3 月期第 1 四半期	5,004	△5.6	924	△6.6	620	5.3

(注) 包括利益 30 年 3 月期第 1 四半期 292 百万円 (△73.2%) 29 年 3 月期第 1 四半期 1,090 百万円 (28.7%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期第 1 四半期	29	43	21	34
29 年 3 月期第 1 四半期	54	13	—	—

(注) 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 1 四半期	1,367,585	48,707	3.5
29 年 3 月期	1,333,455	48,750	3.6

(参考) 自己資本 30 年 3 月期第 1 四半期 48,707 百万円 29 年 3 月期 48,750 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注 2) 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率(パーゼルⅢ基準)」(平成 29 年 9 月末予想 8.5%程度)については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	2 50	—	25 00	—
30 年 3 月期	—	—	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、平成 29 年 3 月期第 2 四半期末の 1 株当たり期末配当金は、当該株式併合前の金額を記載し、平成 29 年 3 月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注 3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	9,200	△9.8	1,200	△36.3	800	△38.1	62	15
通 期	19,100	△2.4	2,000	△30.2	1,500	△21.5	115	57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期第1Q	11,679,030株	29年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	30年3月期第1Q	215,337株	29年3月期	215,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期第1Q	11,463,815株	29年3月期第1Q	11,467,290株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
 (第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7 00	7 00
30年3月期	—				
30年3月期 (予想)		12 50	—	12 50	25 00

(注) 第1回A種優先株式は平成28年12月12日に発行しましたので、平成29年3月期の配当金は、平成29年3月31日を基準日とする1株につき7円であります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-----	3
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6
平成30年3月期 第1四半期決算説明資料-----	7
1. 平成30年3月期第1四半期の業績【単体】 -----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】 -----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】 -----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】 -----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】 -----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成29年4月1日～平成29年6月30日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比439百万円減収の4,565百万円(対当第2四半期連結累計期間業績予想進捗率49%)となりました。連結経常費用は、前年同期比5百万円減少の4,074百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比433百万円減益の490百万円(同40%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比283百万円減益の337百万円(同42%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金が増加し、当第1四半期中に105億円増加して1兆1,131億円(前年同期比328億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当第1四半期中に438億円増加して1兆2,858億円(前年同期比518億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当第1四半期中に201億円増加して9,789億円(前年同期比568億円増加)となりました。有価証券残高は、当第1四半期中に21億円減少して2,776億円(前年同期比27億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,483	87,612
コールローン及び買入手形	—	2,128
商品有価証券	214	219
有価証券	279,765	277,651
貸出金	958,822	978,959
外国為替	4,530	593
その他資産	5,249	5,823
有形固定資産	12,978	12,960
無形固定資産	706	680
繰延税金資産	1,549	1,617
支払承諾見返	4,296	4,435
貸倒引当金	△5,141	△5,096
資産の部合計	1,333,455	1,367,585
<b>負債の部</b>		
預金	1,102,524	1,113,117
譲渡性預金	11,451	45,672
債券貸借取引受入担保金	5,114	3,416
借入金	146,120	136,455
外国為替	1	2
社債	4,300	4,300
その他負債	8,343	8,992
退職給付に係る負債	1,564	1,527
役員退職慰労引当金	246	223
睡眠預金払戻損失引当金	123	115
偶発損失引当金	103	104
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,296	4,435
負債の部合計	1,284,704	1,318,877
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	12,502	12,504
自己株式	△609	△610
株主資本合計	45,694	45,696
その他有価証券評価差額金	3,011	2,925
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△620	△582
その他の包括利益累計額合計	3,055	3,010
純資産の部合計	48,750	48,707
負債及び純資産の部合計	1,333,455	1,367,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	5,004	4,565
資金運用収益	3,771	3,685
(うち貸出金利息)	3,321	3,206
(うち有価証券利息配当金)	436	460
役務取引等収益	743	764
その他業務収益	0	15
その他経常収益	489	99
経常費用	4,080	4,074
資金調達費用	391	325
(うち預金利息)	247	228
役務取引等費用	609	640
その他業務費用	32	47
営業経費	2,976	2,978
その他経常費用	70	82
経常利益	924	490
特別損失	2	2
固定資産処分損	2	2
税金等調整前四半期純利益	922	488
法人税、住民税及び事業税	23	202
法人税等調整額	278	△51
法人税等合計	301	151
四半期純利益	620	337
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	337

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	620	337
その他の包括利益	469	△45
その他有価証券評価差額金	422	△85
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	47	38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,090	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	292
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

## 平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

当社の平成30年3月期第1四半期(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせします。

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

&lt;参考&gt;

(単位:百万円)

		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間予想 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
			前年同期比		
経常収益	1	4,510	△ 447	4,958	9,100
業務粗利益	2	3,419	△ 31	3,451	
資金利益	3	3,365	△ 19	3,385	
役務取引等利益	4	66	△ 12	79	
その他業務利益	5	△ 13	0	△ 13	
うち国債等債券損益	6	5	△ 12	18	
経費(除く臨時処理分)	7	2,929	△ 3	2,933	
人件費	8	1,592	△ 11	1,604	
物件費	9	1,145	△ 13	1,159	
税金	10	190	21	169	
業務純益(一般貸倒繰入前)	(2-7) 11	489	△ 28	517	
コア業務純益	(2-7-6) 12	484	△ 15	499	
①一般貸倒引当金繰入額	13	△ 27	△ 27	—	
業務純益	(11-13) 14	516	△ 0	517	
臨時損益	(24+26+27-16) 15	△ 32	△ 436	404	
②不良債権処理額17+18+19+20-21-22-23	16	61	367	△ 305	
貸出金償却	17	14	2	12	
個別貸倒引当金繰入額	18	59	59	—	
延滞債権等売却損	19	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	20	18	2	15	
個別貸倒引当金戻入益	21	—	△ 234	234	
償却債権取立益	22	30	△ 63	94	
その他貸倒関係損益	23	—	△ 4	4	
③一般貸倒引当金戻入益	24	—	△ 100	100	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	25	34	440	△ 406	
株式等関係損益	26	10	7	2	
その他臨時損益	27	18	23	△ 4	
経常利益	(14+15) 28	484	△ 437	922	1,200
特別損益	29	△ 2	0	△ 2	
税引前四半期純利益	30	482	△ 437	920	
法人税、住民税及び事業税	31	200	179	20	
法人税等調整額	32	△ 50	△ 328	278	
法人税等合計	(31+32) 33	149	△ 149	299	
四半期純利益	(30-33) 34	332	△ 287	620	800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)	
	平成29年6月末		平成29年3月末	
破産更生等債権	3,567		3,384	
危険債権	15,233		16,215	
要管理債権	2,225		2,193	
小計(A)	21,025		21,793	
正常債権	974,744		953,219	
合計(B)	995,769		975,012	
比率(A)/(B)	2.11		2.23	

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

	(参考)	
	平成29年9月末 (予想値)	平成29年3月末(実績)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.5%程度	8.61%
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.5%程度	8.66%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	249,814	3,928	5,015	1,086	252,467	5,667	6,122	455	252,233	4,045	5,221	1,176
株式	5,968	3,333	3,365	31	4,964	2,329	2,390	61	5,928	3,293	3,317	23
債券	177,310	1,102	1,397	295	188,564	3,148	3,162	13	177,341	1,452	1,699	247
その他	66,535	△ 507	251	759	58,938	189	569	380	68,963	△ 700	204	905

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成28年6月末は129百万円増加、平成29年3月末は80百万円増加、平成29年6月末は77百万円増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損	
満期保有目的の債券	26,527	1,533	1,546	12	26,800	2,383	2,383	-	26,441	1,655	1,668	13
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金	1,113,202	1,080,385	1,102,633
うち個人預金	857,934	827,674	844,360
うち法人預金	224,739	215,883	225,280

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預り資産	1,285,982	1,234,154	1,242,129
預金	1,113,202	1,080,385	1,102,633
譲渡性預金	45,672	28,197	11,451
投資信託	47,373	49,470	48,228
公共債	2,955	4,220	3,187
個人年金保険	76,778	71,881	76,628

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
貸出金	979,420	922,574	959,188
うち個人ローン	330,530	311,203	324,017
うち個人ローン 住宅ローン	268,341	262,219	266,330
うち個人ローン 消費者ローン	62,188	48,984	57,687
うち岡山県内	789,712	724,308	759,818
岡山県内向け貸出比率	80.63	78.50	79.21

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
中小企業等貸出金	685,959	663,399	686,301
中小企業等貸出比率	70.03	71.90	71.55

以上